

平成22年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成23年11月1日
 企画振興部 市町村課 財政班
 電話 018(860)1147・1148
 美の国ネットあきた掲載 有

1 決算規模

- 平成22年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。
- 歳入総額は、5,647億1,800万円で、前年度を139億3,131万円上回った。
- 歳出総額は、5,476億9,337万円で、前年度を122億9,458万円上回った。

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額	5,647億1,800万円	5,507億8,669万円	139億3,131万円	2.5%
歳出総額	5,476億9,337万円	5,353億9,879万円	122億9,458万円	2.3%

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成22年度	5,647	2.5	5,477	2.3
21年度	5,508	7.7	5,354	7.7
20年度	5,113	△ 0.8	4,973	△ 1.3
19年度	5,153	△ 0.0	5,037	0.1
18年度	5,154	△ 3.8	5,033	△ 3.8
17年度	5,357	△ 2.3	5,230	△ 2.2
16年度	5,483	0.8	5,349	1.3

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は、128億円の黒字となり、前年度と比較して10億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から24年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は、10億円の黒字となり、前年度と比較して1億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は11団体で、前年度と比較して4団体増加した。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は、144億円の黒字となり、前年度と比較して46億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は1団体で、前年度と比較して増減はなかった。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方譲与税等が減少したものの、地方交付税が増加したことから、一般財源は前年度と比較して3.8%増加した。そのため、歳入に占める一般財源の割合は59.7%となり、前年度と比較して0.8ポイント増加した。
- 国庫支出金は12.3%、繰入金は34.1%減少し、県支出金は8.8%、地方債は19.8%増加した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比較して2.5%増加した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	22年度決算額	構成比	21年度決算額	増減率	増減率20→21
一般財源					
地方税	112,479	19.9	114,125	△1.4	△5.4
地方交付税	203,961	36.1	189,691	7.5	3.9
地方譲与税等	20,670	3.7	20,850	△0.9	△3.2
小計	337,111	59.7	324,665	3.8	△0.0
国庫支出金	78,079	13.8	89,080	△12.3	71.8
県支出金	35,313	6.3	32,445	8.8	6.5
繰入金	3,929	0.7	5,965	△34.1	△33.0
地方債	60,213	10.7	50,278	19.8	3.3
その他	50,073	8.9	48,354	3.6	3.8
合計	564,718	100.0	550,787	2.5	7.7

※地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、景気低迷による個人市町村民税の減少等により、1.4%減少した。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が、社会福祉費及び保健衛生費の増、雇用創出・地域資源活用臨時特例費の創設等により7.5%増加した。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、いわゆる「エコカー減税」の実施に伴い、自動車重量譲与税及び自動車取得税交付金が減少したことや、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置としての特別交付金が平成21年度で終了したこと等により、0.9%減少した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、定額給付金事業の終了及び国の緊急経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減少等により、12.3%減少した。

(5) 県支出金

県支出金は、普通建設事業費支出金の増加及び緊急雇用創出臨時対策基金からの補助金の増加等により8.8%増加した。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金等からの繰入金が減少したことにより、34.1%減少した。

(7) 地方債

地方債は、臨時財政対策債が増加したこと等により19.8%増加した。なお、臨時財政対策債を除く地方債は、合併特例事業債及び一般廃棄物処理事業債が増加したこと等により、10.6%増加した。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費が減少したが、扶助費が増加したため、前年度と比較して4.8%増加し、歳出に占める割合は前年度と比較して1.1ポイント増加した。
- 投資的経費は普通建設事業費の増加により、前年度と比較して5.1%増加した。
- その他の経費は、物件費及び積立金が増加したが、補助費等が減少したため、前年度と比較して1.5%減少した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比較して2.3%増加した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	22年度決算額	構成比	21年度決算額	増減率	増減率20→21
義務的経費	247,081	45.1	235,759	4.8	0.0
人件費	93,516	17.1	94,921 (95,224)	△ 1.5 (△ 1.8)	(△ 2.0)
扶助費	80,208	14.6	67,461 (67,158)	18.9 (19.4)	(4.6)
公債費	73,357	13.4	73,377	△ 0.0	△ 1.3
投資的経費	86,186	15.7	81,978	5.1	19.4
うち普通建設事業費	84,644	15.5	80,941	4.6	23.8
うち補助事業費	42,580	7.8	31,972	33.2	14.6
うち単独事業費	39,667	7.2	47,220	△ 16.0	32.3
その他の経費	214,426	39.2	217,662	△ 1.5	12.8
うち物件費	68,162	12.4	65,503	4.1	9.5
うち補助費等	49,842	9.1	65,421	△ 23.8	31.1
うち積立金	22,791	4.2	15,943	43.0	16.3
合計	547,693	100.0	535,399	2.3	7.7

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※職員に係る児童手当及び子ども手当は、平成21年度決算では人件費として計上していたが、平成22年度決算では扶助費として計上している。このため、() 内には平成21年度決算における人件費又は扶助費を参考として記載した。

(1) 人件費

人件費は、退職者の増加により退職手当（退職手当負担金を含む。）が4.8%増加したが、職員数の減少に伴い、各種手当を含む職員給が3.9%減少したこと等により、1.5%減少した。

(2) 扶助費

扶助費は、子ども手当の創設により児童福祉費が40.4%増加したほか、生活扶助、医療扶助等の増加に伴い生活保護費が7.4%増加したこと等により、18.9%増加した。

(3) 公債費

公債費は、元利償還金、一時借入金利子ともに減少したことにより、微減となった。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、国の緊急経済対策に伴う交付金を財源とした事業の減少等により、16.0%減少したものの、学校教育施設等の建設事業に伴う補助事業費が33.2%増加したこと等により4.6%増加した。

(5) その他の経費

- ①物件費は、除排雪関連経費が増加したことや緊急雇用創出臨時対策基金事業の実施等により、4.1%増加した。
- ②補助費等は、定額給付金事業が終了したこと等により、23.8%減少した。
- ③積立金は、財政調整基金等への積立の増加により、43.0%増加した。

5 主な財政指標等

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3カ年平均）は0.314（各市町村の単純平均。以下同じ。）で、前年度と比較して0.017低下した。

※ 最高値：0.648（秋田市） 最低値：0.112（東成瀬村）

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は84.1%で、前年度と比較して4.5ポイント改善した。

※ 最高値：92.0%（秋田市） 最低値：75.8%（井川町）

前年度対比で上昇した団体：2団体

(3) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3カ年平均）は14.9%で、前年度と比較して1.5ポイント改善した。

また、地方債の許可団体となる18%以上の団体は4市町で、前年度と比較して2団体減少した。

※ 最高値：21.6%（三種町） 最低値：7.1%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：1団体

(4) 地方債現在高

平成22年度末の地方債現在高は6,124億円で、前年度末現在高6,156億円より32億円（前年度対比△0.5%）減少した。

(5) 積立基金の状況

平成22年度末の積立基金現在高は1,120億円で、前年度末現在高923億円より198億円（前年度対比+21.4%）増加した。

増加額の内訳は、財政調整基金113億円（同+32.8%）、減債基金29億円（同+34.1%）、その他特定目的基金57億円（同+11.4%）である。